

決算説明資料

2024年3月期第3四半期

岩崎通信機株式会社 | 2024年2月9日

IWATSU

目次

IWATSU

- 1 2024年3月期第3四半期実績
- 2 2024年3月期予想
- 3 トピックス

1

2024年3月期 第3四半期 実績

売上収益	営業利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	ROE
149.9億円	△9.6億円	△0.6億円	△0.2%
前年同期比 △8.0%(△12.9億円)	前年同期比 - %(△0.4億円)	前年同期比 - %(+7.8億円)	前年同期比 +3.2%

外部環境

- 新型コロナウイルス感染症の分類移行により、社会経済活動の正常化が進み、穏やかな回復基調
- ウクライナ情勢を始めとする不安定な国際情勢に起因した原燃料価格高騰や円安基調が続いており、先行きは不透明な状況

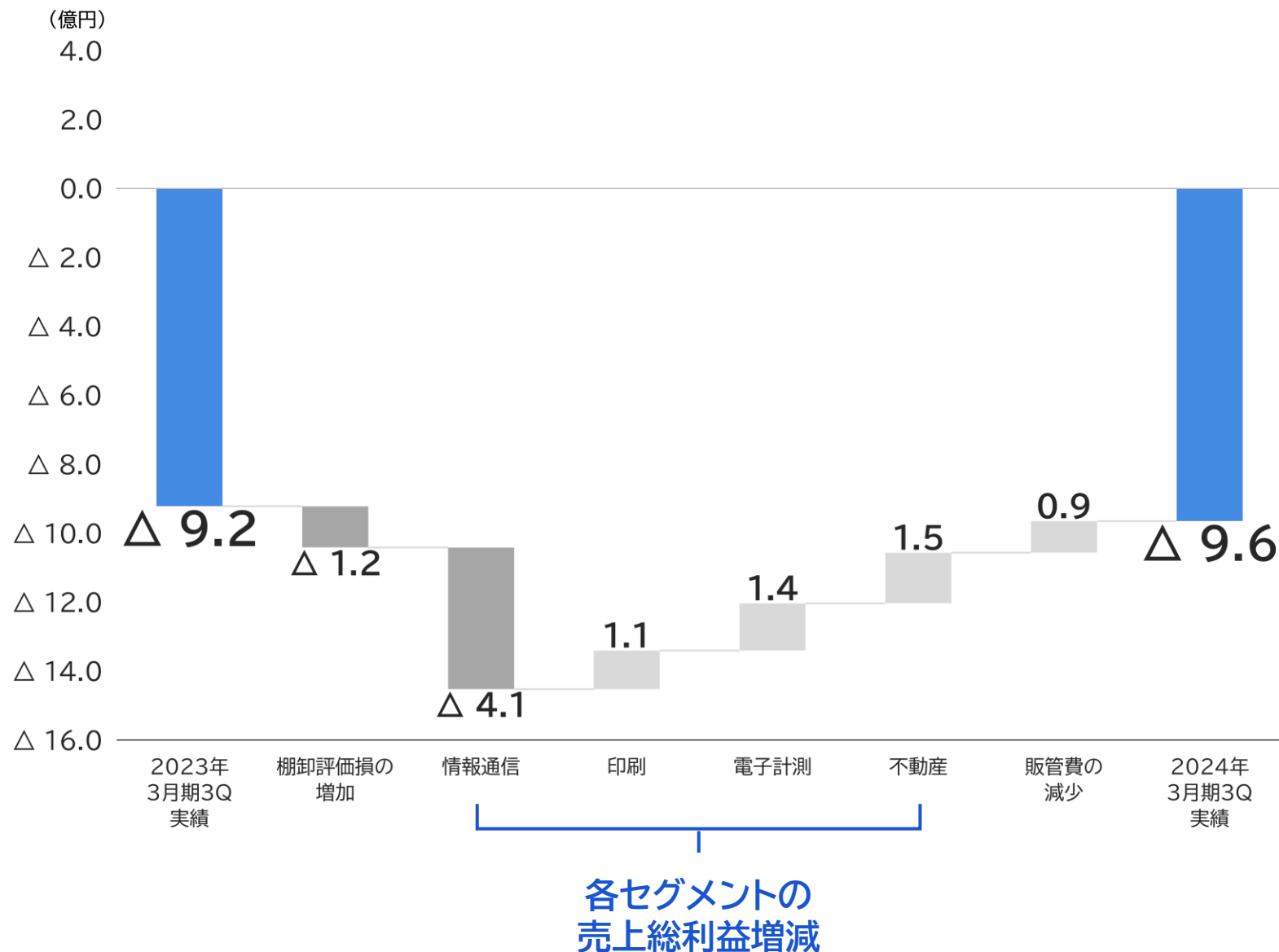
**事業への
主な影響**

- 情報通信** 部材調達環境は改善が見られるものの、一部で入手難は継続
ビジネスホン市場が軟調推移する中、ネットワーク関連機器の多様化による商談長期化やリプレース需要の減少が発生
- 印刷システム** 環境保全やコスト削減意識の高まりによるペーパーレス化の進行により市場は縮小傾向
印刷事業で培った知見を活かし、化学技術を応用した製品を主軸とする事業に転換中
- 電子計測** 環境意識の高まりに伴い、パワーエレクトロニクス関連製品の受注は堅調
電子部品はサプライチェーンの改善により、昨年度に一時的に増加した需要は通常化
- 不動産** オフィス空室率は移転・縮小の動きに伴い上昇傾向にあるものの、保有する賃貸等不動産は順調に稼働
連結子会社の匿名組合で新規取得した賃貸住宅マンションはほぼ満床稼働

- 売上収益は子会社の連結除外影響に加え、ビジネスホンの販売が軟調推移したことで前年同期比で減収、一方会社計画に対しては増収
- 営業・経常利益は、中期経営計画の施策に係る諸費用及び棚卸資産評価損の増加により前年同期・会社計画比で減益
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は関係会社株式売却益の計上により前年同期で増益、会社計画比は営業費用の増加により減益

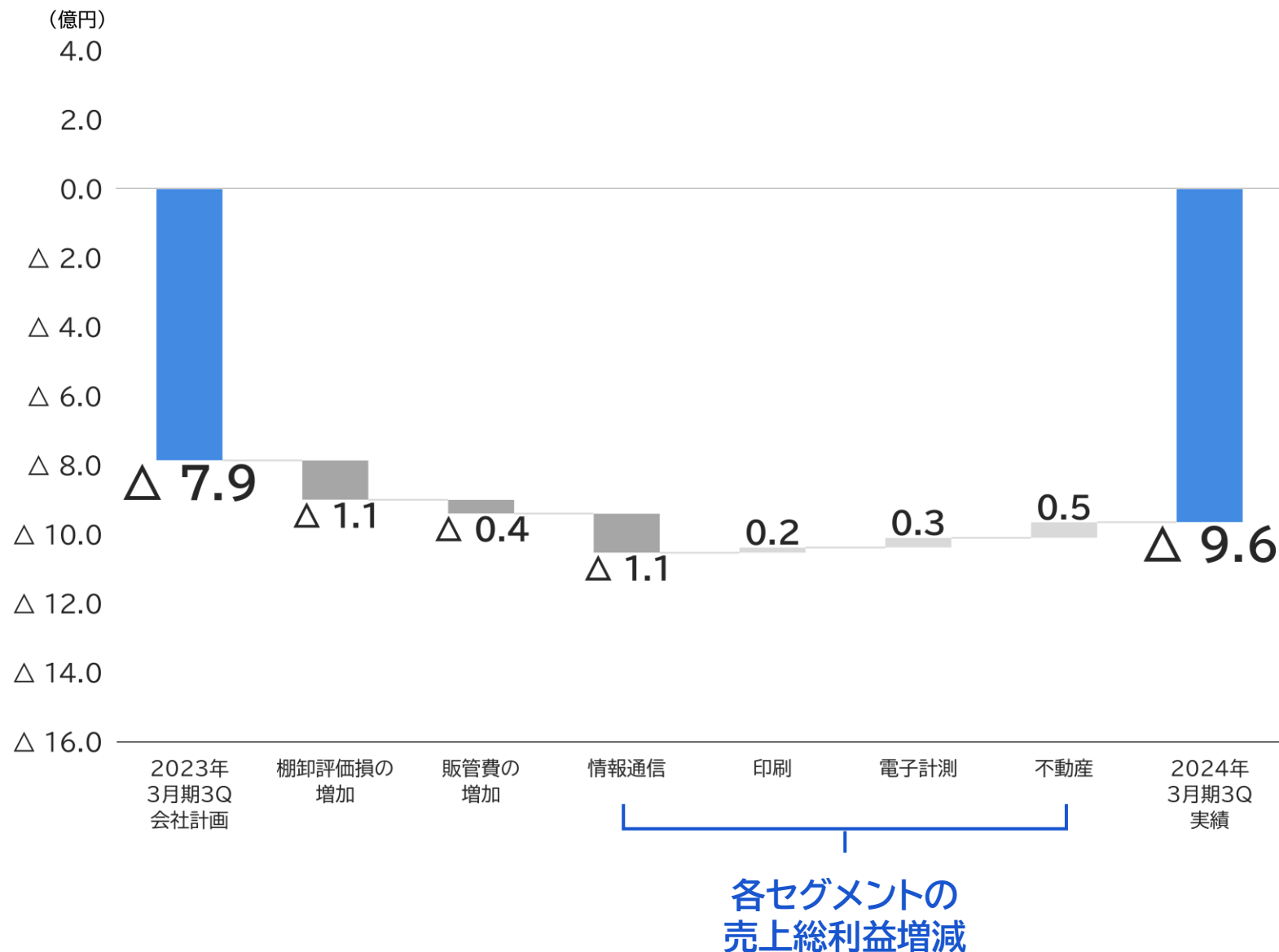
(億円)	2023年3月期 3Q実績	2024年3月期 3Q実績	前年同期比	2024年3月期 3Q会社計画※	計画比
	売上収益	162.8	149.9	△12.9 (△8.0%)	147.0
営業利益	△9.2	△9.6	△0.4 (-)	△7.8	△1.8 (-)
経常利益	△8.5	△9.7	△1.2 (-)	△8.1	△1.6 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△8.4	△0.6	+7.8 (-)	1.2	△1.8 (-)
ROE	△3.4%	△0.2%	+3.2%	+0.5%	△0.7%

※ 2024年3月期第3四半期(累計)の計画値(2023年11月10日公表の業績予想ベース)は未開示



主な増減要因

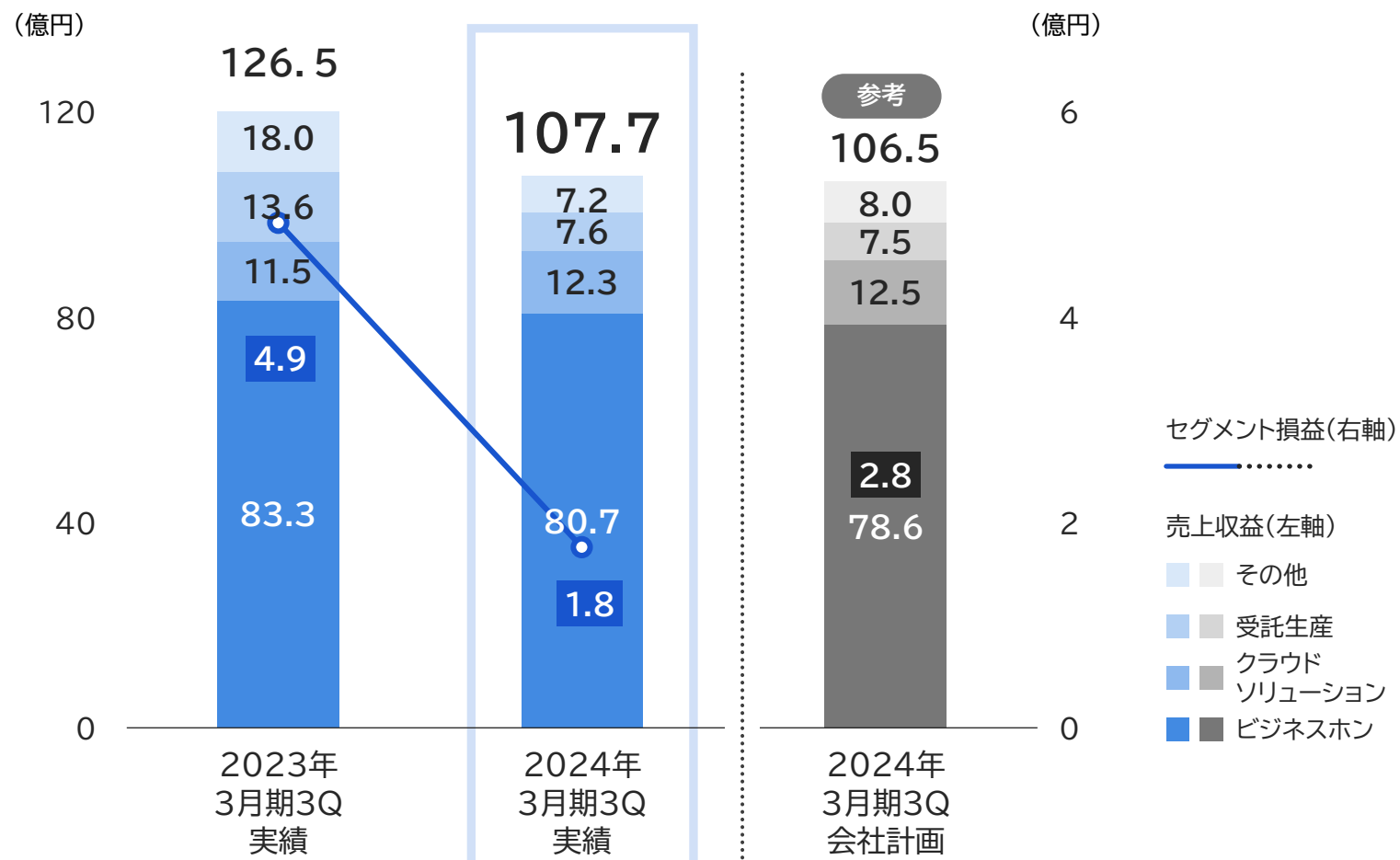
- **棚卸資産評価損の増加** △1.2億円
 昨年度に部材調達難の環境下で先行手配した部品の納入が進んだことで原材料を中心に評価損が増加
- **販管費の減少** +0.9億円
 主に中期経営計画の施策に係る一時的な費用により経費は1.5億円増加したのに対し、子会社の連結除外影響等により人件費が2.4億円減少したため、販管費は0.9億円の減少
- **各セグメントの売上総利益増減 (合計)** △0.1億円
 (参照)各セグメント概況



主な増減要因

- **棚卸資産評価損の増加** △1.1億円
 昨年度に部材調達難の環境下で先行手配した部品の納入が進んだことで原材料を中心に評価損が増加
- **販管費の増加** △0.4億円
 主に中期経営計画の施策に係る一時的な追加費用により経費が増加
- **各セグメントの売上総利益増減 (合計)** △0.2億円
 (参照)各セグメント概況

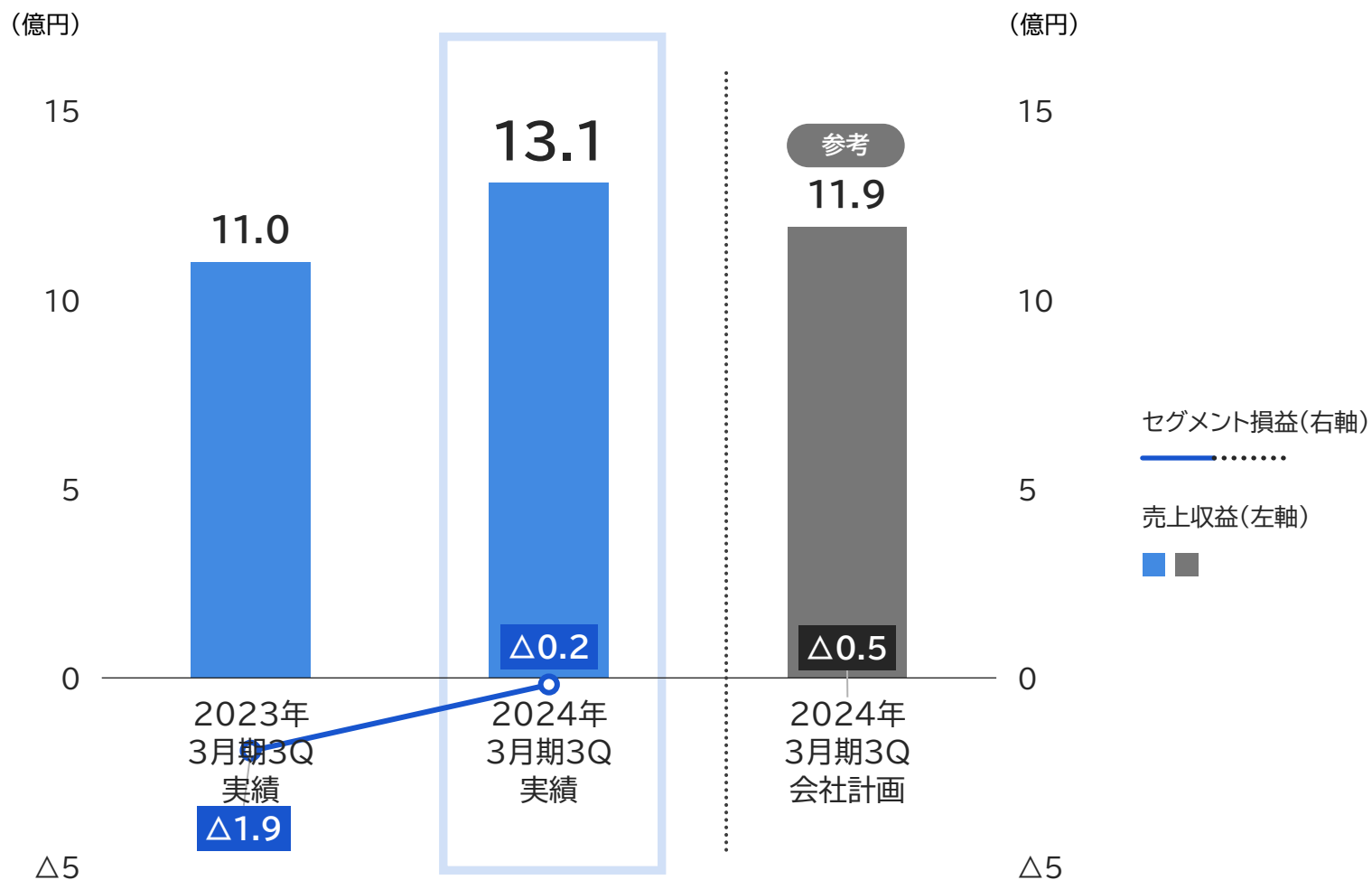
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
 コンタクトセンター向けクラウドソリューションの販売が需要増加により堅調に推移したのに対し、子会社の連結除外影響に加え、ビジネスホン及び受託生産の販売が案件の延伸等で減少したことにより、売上収益は107.7億円となり、前期比14.8%の減収
- **セグメント損益**
 売上収益の減少及び外注委託工事の増加や棚卸資産評価損の増加により、セグメント利益は1.8億円となり、前期比64.2%の減益

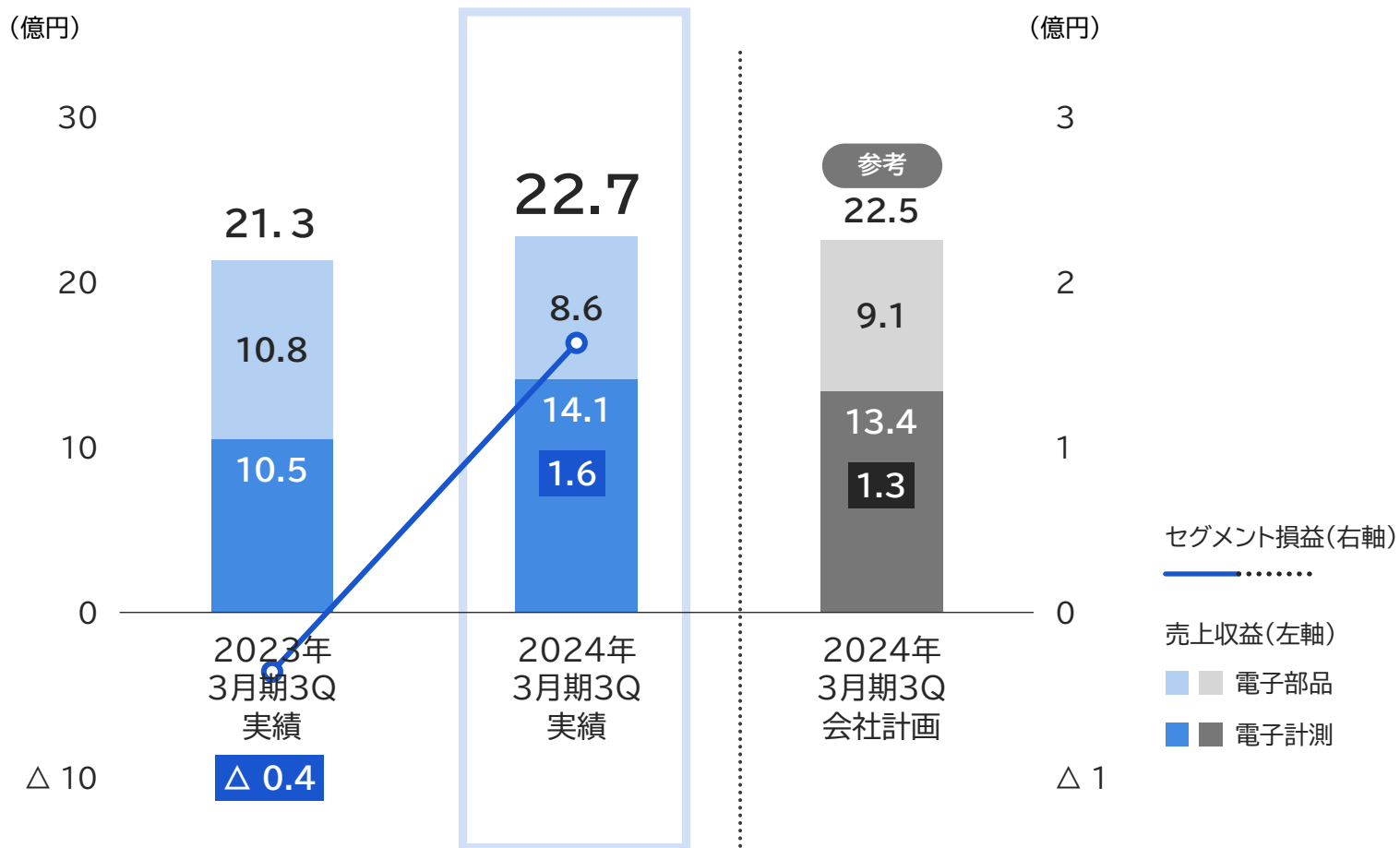
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
国内消耗品の需要が昨年9月からの価格改定を前に増加したこと及び印刷関連商材の大型案件を受注したこと等により、売上収益は13.1億円となり、前期比19.0%の増収
- **セグメント損益**
売上収益の増加及び前期に事業再編に伴い商品・製品ラインナップの整理を実施したことにより当期は評価損が減少したため、セグメント利益は0.2億円の損失となり、前期比1.7億円の改善

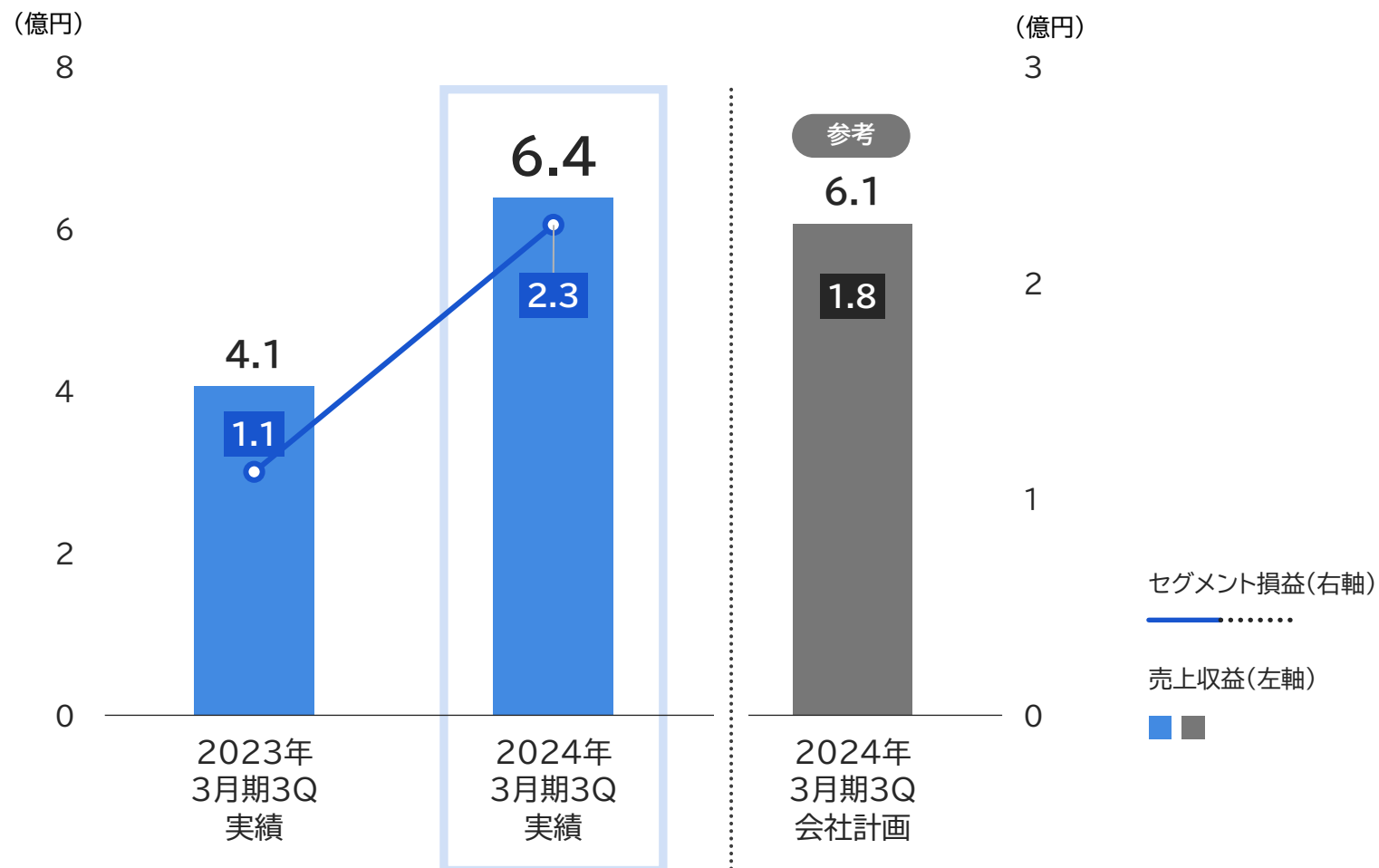
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
電子部品の販売が前年度に増加した需要の反動により減少したのに対し、電子計測が環境保全意識の高まりを背景としたパワーエレクトロニクス関連製品の需要増加で堅調に推移したことにより、売上収益は22.7億円となり、前期比6.5%の増収
- **セグメント損益**
販売構成品の変動に伴う売上原価率の改善により、セグメント利益は1.6億円の利益となり、前期比1.9億円の増益

● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
連結子会社の匿名組合で賃貸マンションの稼働を開始したこと及び賃貸オフィスの稼働率改善に伴い、売上収益6.4億円となり前期比57.2%の増収
- **セグメント損益**
賃貸オフィスの稼働率改善及び新規取得の賃貸マンションもほぼ満床稼働していることに伴い、セグメント利益は2.3億円となり、前期比101.4%の増益

(億円)	2023年3月期 期末	2024年3月期 3Q末	前期末比
流動資産	168.6	187.2	+18.6
固定資産	184.3	267.8	+83.5
資産合計	353.0	455.0	+102.0
流動負債	41.2	30.7	△10.5
固定負債	70.2	131.7	+61.5
負債合計	111.5	162.4	+50.9
純資産	241.5	292.6	+51.1
負債・純資産合計	353.0	455.0	+102.0

主な増減要因

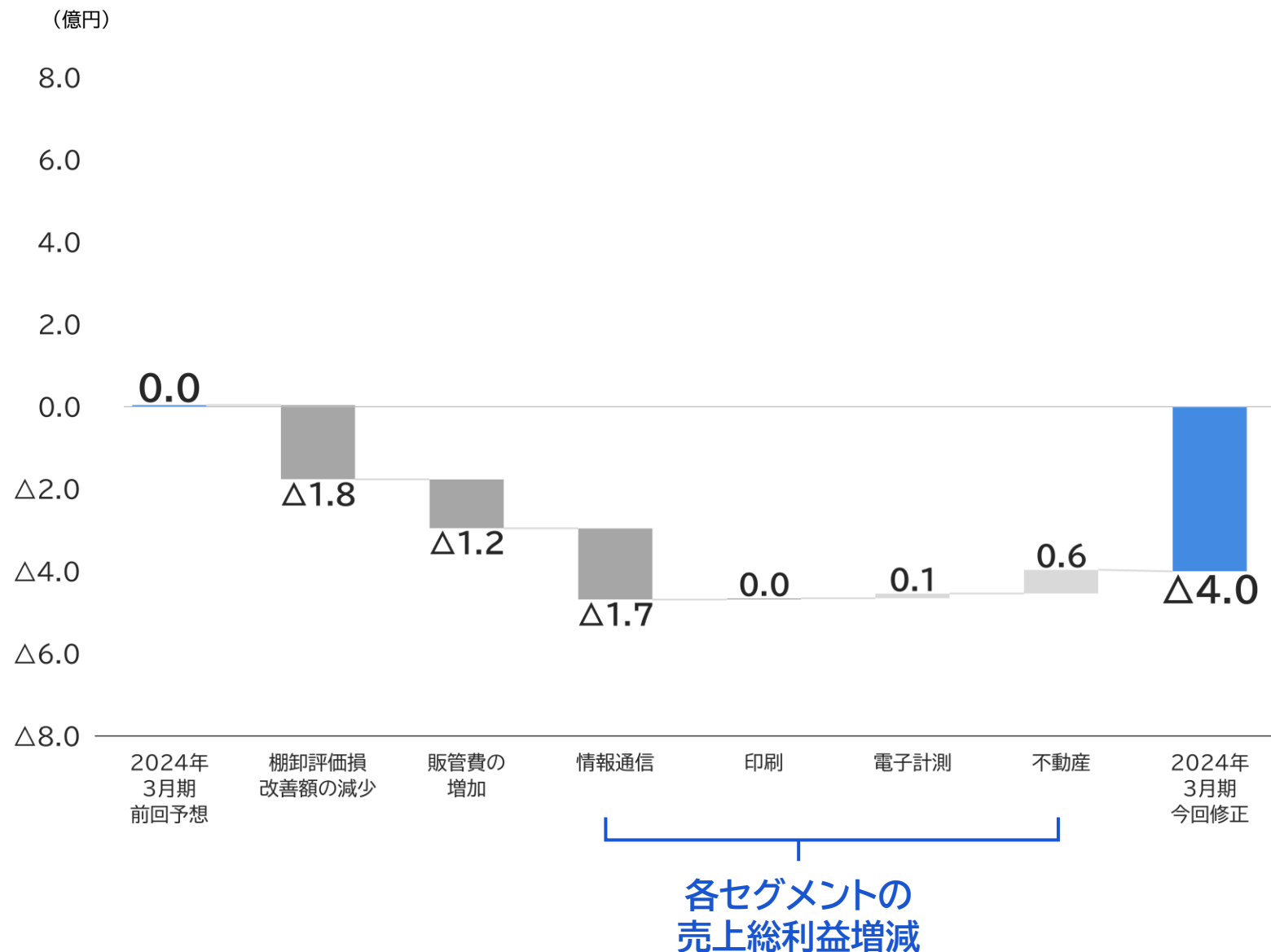
- **流動資産 +18.6億円**
現金及び預金 +27.6
仕掛品 +1.4
電子記録債権 +1.2
売掛金 △12.4 等
- **固定資産 +83.5億円**
土地 +50.9
建物及び構築物 +31.1 等
- **流動負債 △10.5億円**
支払手形及び買掛金 △4.3
賞与引当金 △3.0 等
- **固定負債 +61.5億円**
長期借入金 +59.9
退職給付に係る負債 +0.6 等
- **純資産 +51.1億円**
資本金 +18.5
資本剰余金 +18.5
非支配株主持分 +13.7
その他有価証券評価差額金 +2.2
為替換算調整勘定 △1.2 等

② 2024年3月期予想

- 前回予想に対し、売上収益は同水準を見込むものの、中期経営計画の施策に係る一時的な追加費用の発生や棚卸資産評価損の改善の遅れが見込まれることから業績予想を修正
- 期末配当は親会社株主に帰属する当期純利益を見込むことから1株あたり25円で前回予想から変更無し

	(億円)	2024年3月期	2024年3月期	前回予想比 (増減率)	2023年3月期	前年度実績比
		前回予想※	今回修正		実績	
売上収益		210.0	210.0	0.0 (-)	228.7	△18.7 (△8.9%)
営業利益		0.0	△4.0	△4.0 (-)	△9.8	+5.8 (-)
経常利益		0.0	△4.0	△4.0 (-)	△9.1	+5.1 (-)
親会社株主に帰属する 当期純利益		8.0	4.0	△4.0 (△50.0%)	△11.9	+15.9 (-)
ROE		3.3%	1.6%	△1.7%	△4.8%	+6.4%
1株当たり配当金		25.0円	25.0円	0.0円	0.0円	+25.0円

※ 2023年11月10日公表値ベース



主な増減要因

- **棚卸資産評価損改善額の減少**
△1.8億円
 評価損を計上した棚卸資産の製造・販売による改善を見込んでいたものの、製造・販売数量の減少が見込まれることに伴い改善が遅れる見通し
- **販管費の増加**
△1.2億円
 通常経費は効率化等による削減が着実に進捗しているものの、中期経営計画の施策に係る一時的な費用の追加発生により経費の増加を見込む
- **各セグメントの売上総利益増減 (合計)**
△1.0億円
 (参照)セグメント別

		2024年3月期 前回予想	2024年3月期 今回修正	前回予想比	主な増減要因
情報通信	売上収益	152.5	152.0	△0.5	<p>評価損を計上した棚卸資産の製造・販売により、改善を見込んでいたものの、当年度の製造・販売数量の減少が見込まれることに伴い改善の遅れを見込む</p> <p>概ね前回予想どおり</p>
	セグメント損益	10.7	9.4	△1.3	
印刷システム	売上収益	15.7	15.8	+0.1	
	セグメント損益	△0.8	△0.7	+0.1	
電子計測	売上収益	33.9	34.1	+0.2	
	セグメント損益	4.6	4.7	+0.1	
不動産	売上収益	7.9	8.1	+0.2	
	セグメント損益	2.5	2.6	+0.1	
調整額		-	-	-	中期経営計画の施策に係る一時的な費用の追加発生を見込む
合計	売上収益	210.0	210.0	+0.0	-
	営業利益	0.0	△4.0	△4.0	

3 トピックス

あいホールディングス(株)との資本業務提携、及び同社を引受先とする第三者割当増資の実施

2023年11月30日にあいホールディングス(株)(以下あいHD)との資本業務提携契約の締結、並びに同社を引受先とする第三者割当増資の実施を決定し、同年12月18日付をもって岩崎通信機はあいHDグループの持分法適用会社となりました。

増資によって調達した資金37億円は、生産受託事業のための設備投資や電子計測事業の海外展開の加速、あいHDグループとの共同研究開発等の費用の原資とします。

今後はあいHDとの各種業務提携を推進し、生産・開発・販売の各面において互いの強みを活かしてシナジー創出を図ってまいります。

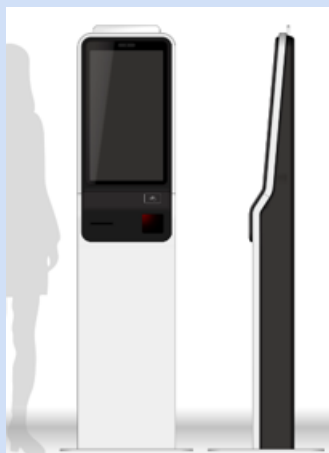


所在地	東京都中央区日本橋 久松町 12番8号	資本金	50億円
代表者	代表取締役会長 佐々木秀吉	連結売上	464億円 (2023年6月期)
設立	2007年4月2日	連結 従業員数	1,341名 (2023年6月末時点)

【今後の業務提携の内容】

■生産受託

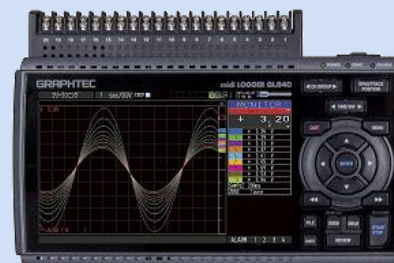
当社工場において、あいHD及びそのグループ会社から機器の生産を受託。医療関連施設・集合住宅向けのキオスク端末(右図)をはじめとして、今後は生産受託事業をさらに拡大予定。



■データロガー事業譲受、計測海外展開

あいHDの100%子会社であるグラフテック(株)から、データロガーを扱う計測機器事業を譲受。商品ラインナップ拡充による顧客基盤の拡大、リソースやノウハウの相互共有によりシナジーを狙う。

また、海外に拠点や販路を持つあいHDグループとの連携により、電子計測事業の海外展開を加速する。



■共同研究開発

受託生産事業に関連する製品や、IoT・脱炭素などの新規分野における製品の開発を共同で実施。互いの技術やノウハウを掛け合わせることで「世の中になかった製品・サービス」を創出。

また、技術交流等も積極的に実施することで、双方の技術力・人財の成長を促進する。



将来情報についての注意事項

本資料における当社及び当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 大手顧客先の動向
- 業績の後半偏重
- 競合企業との市場競争の激化
- 取引先の業績悪化等
- 訴訟その他法律的手続き
- 自然災害等
- 情報漏洩
- 感染症拡大
- 調達リスク(国際情勢の急激な変化・調達価格の高騰による供給不足等)
- 景気動向

なお、本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。